

みずほ経済・金融ウィークリー

2022.11.1

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- ブラジル大統領選は左派のルラ元大統領が僅差で勝利。大統領選に先立つ議会選挙では右派が躍進しており、左派政権が復活しても急進的な政策転換は回避
- 米国の7～9月期GDPは3四半期ぶりのプラス成長も、ほぼ外需要因によるもの。住宅や個人消費など国内最終需要は低調な結果に。ECB(欧州中央銀行)は2会合連続で75bpの利上げを決定。中国のPMIIは製造業・非製造業ともに節目の50割れ。政治イベントやゼロコロナ再強化が影響しており、景気の減速感が強まっている
- 日本の10月都区部コアCPIは前年比+3.4%と上昇ペースが加速。消費増税の時期を除くと1982年6月以来、40年ぶりの高い伸び。政府が策定した総合経済対策の財政支出は39兆円に。約7兆円分の経済効果が2022～23年度に発現し、2023年度GDPを+1.1%押し上げる見込み
- ダウ平均は、大手建設機械メーカーやハイテク企業など、全体として市場予想を上回る米企業決算が投資家心理の支えとなり、上昇。日経平均は、米株高に伴い、9月20日以来の27,500円台まで上昇

【今週の注目点】

- 米国の11月FOMCは大幅利上げが続く見込み。パウエルFRB議長の利上げペース減速に関する発言に注目

《目次》

<トピック>

ブラジル大統領選挙 P 3

<各国経済・金融政策・政治>

米国 P 4

欧州 P 6

中国 P 7

日本 P 8

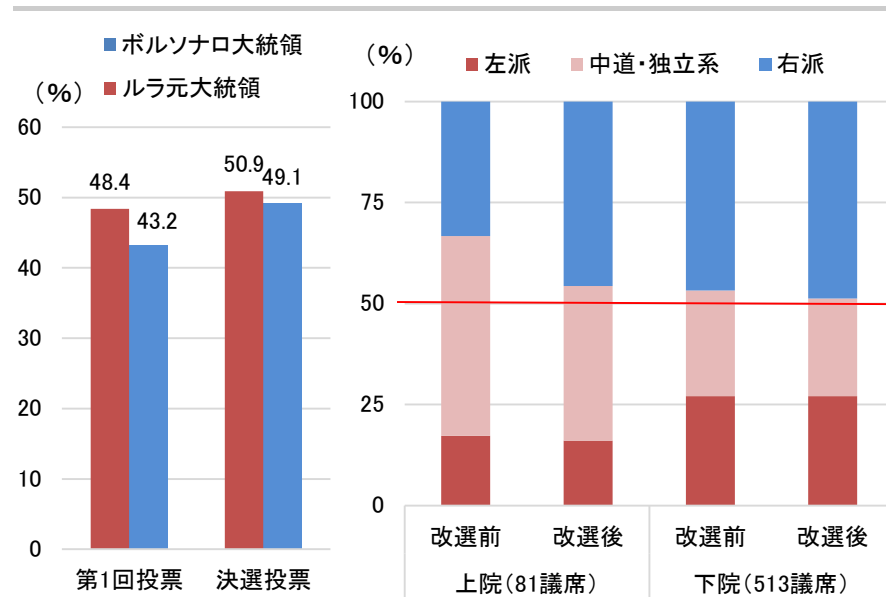
<金融市場> P12

<巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)> P15

ブラジル大統領選挙：僅差で左派勝利も、急進的な政策転換は回避

- ブラジル大統領選挙（決選投票、10/30）では、左派ルラ元大統領が僅差で右派現職ボルソナロ大統領に勝利
 - 得票率はルラ氏（50.9%）、ボルソナロ氏（49.1%）。短期的なインパクトは、現職が敗北を受け入れ、円滑な政権移行が行われるかが焦点。現職支持者の抗議活動による混乱は通貨安リスクに
- 大統領選に先立つ議会選挙（10/2）では右派が躍進しており、左派政権が復活しても急進的な政策転換は回避
 - 上下両院ともボルソナロ氏所属政党（自由党）が最多議席を獲得。ルラ氏の政策遂行には中道との連携が不可欠
 - 財政規律の要である歳出上限の廃止（憲法改正が必要）は困難、運用を柔軟化する方向で見直しへ

大統領・連邦議会選挙結果



(注) 左図は大統領選挙における各候補の得票率。右図は上下両院に占める各勢力の獲得議席割合（今後の連立関係により変わらうる）
 (出所) ブラジル高等選挙裁判所等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ルラ氏(労働者党)の主張

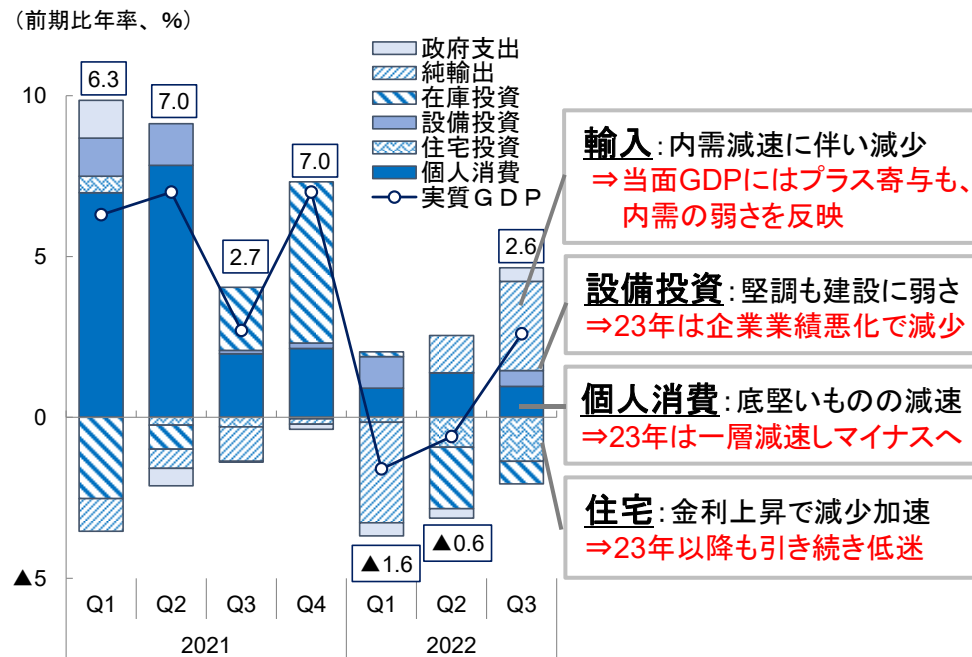
分野	概要
財政	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 歳出上限の廃止（憲法改正が必要） ◆ 低所得層向け給付（ボルサ・ファミリア）の復活・増額
税制	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 富裕層向け増税、配当課税、低所得層への再配分 ◆ 税制簡素化は推進
インフレ対策	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 為替政策を積極的にインフレ対策に活用 ◆ 国際市況に連動する燃料価格決定方式の見直し
労働政策	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 労働者の権利保護を強化する方向で労働法見直し ◆ GDP成長率・インフレ率に連動する最低賃金の復活
民営化・インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 国営企業民営化に反対 ◆ 公共投資による物流・インフラの近代化・拡大
対外政策	<ul style="list-style-type: none"> ◆ アマゾン森林保護に積極的 ◆ アフリカ諸国との南南協力、メルコスール・BRICS強化

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：GDPは3四半期ぶりのプラス成長ながら、国内最終需要の伸びは低調

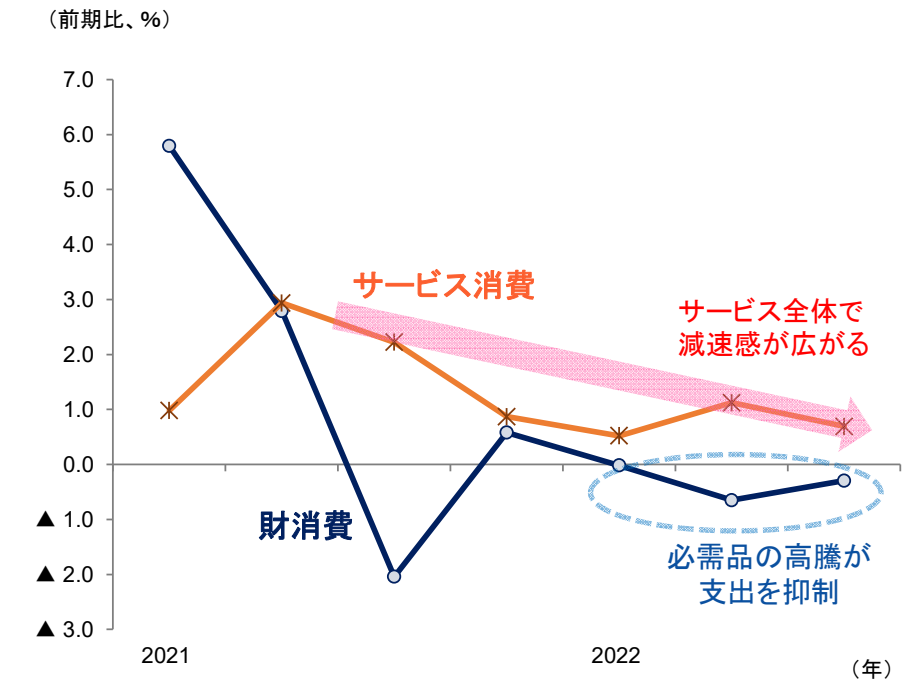
- 7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.6%と3四半期ぶりのプラス成長も、ほぼ外需要因によるもの
 - 輸入が減少したことで純輸出の寄与が拡大(+2.8%Pt)、国内最終需要の伸びは低調(前期比年率+0.5%)
 - 家計については、住宅投資の落ち込みが一段と加速、個人消費も減速。企業の設備投資は、機械と知的資産の回復で伸びは上昇したが、建設のマイナス幅が拡大するなど金利上昇に伴う悪影響が企業活動にも波及
- 個人消費の中身をみると、必需品の高騰に伴い財消費の悪化が続く中、サービス消費にも減速感
 - インフレや資産効果の剥落の影響が次第に表面化しており、今後の下押し圧力に

実質GDP成長率の要因分解



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質個人消費における財消費・サービス消費の推移

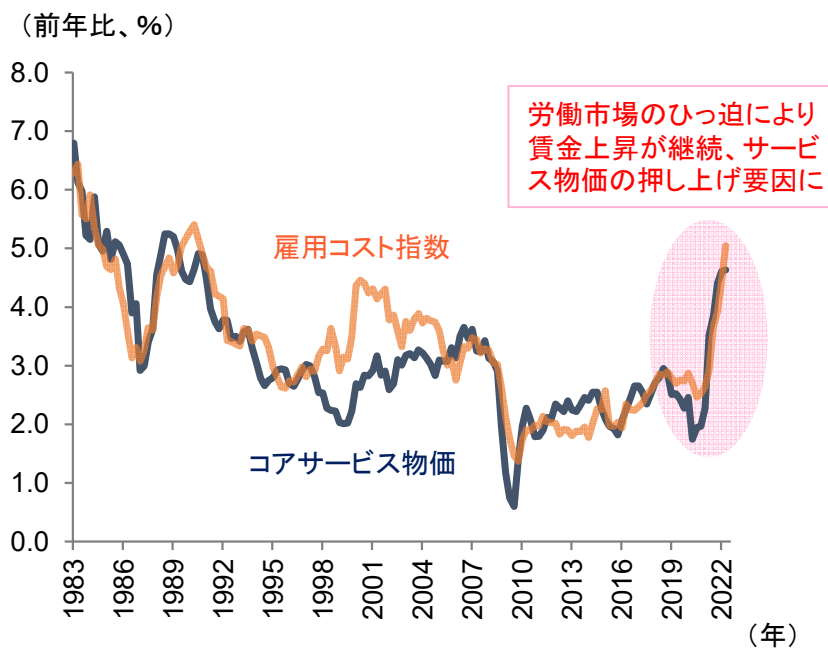


(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：個人消費はインフレ高進により徐々に減速感

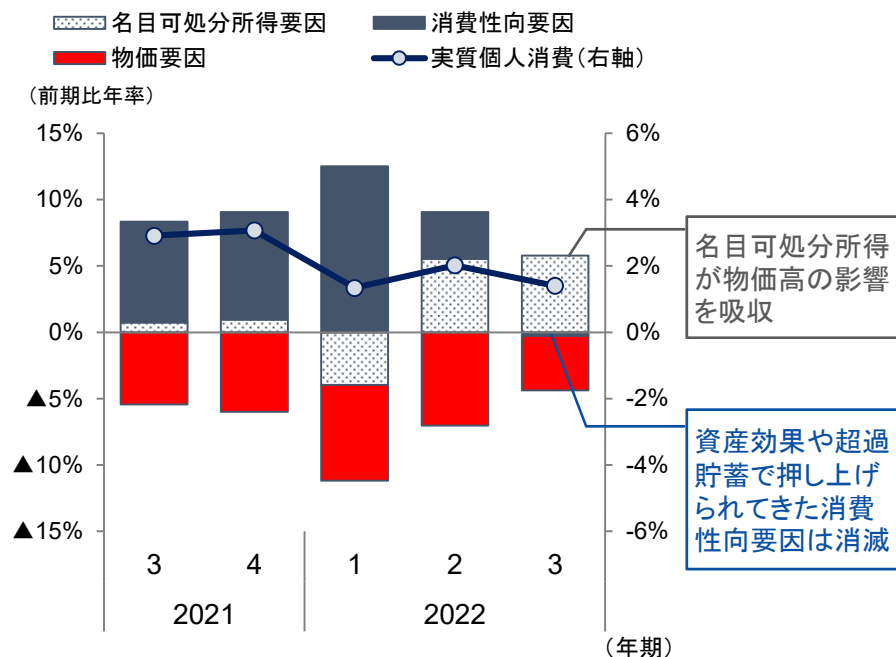
- 9月コア個人消費支出デフレーターは前年比+5.1%と前月(8月：+4.9%)から伸びが加速
 - 労働市場のひっ迫による賃金上昇の継続(7~9月期：前年比+5.0%)を受け、コアサービス物価は依然+4.9%と高い伸び
- 実質個人消費の変動要因をみると、名目可処分所得の高い伸びが物価高の影響を吸収。一方、2022年前半の消費を支えてきた消費性向の強まり(株高等による資産効果やコロナ禍での強制貯蓄が背景)が消滅

コアサービス物価と賃金の関係



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質個人消費(GDP)の変動要因



(注)「実質個人消費上昇率=平均消費性向上昇率+名目可処分所得上昇率-物価上昇率」となる関係を用いて要因分解。数値は対数差で代替

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ECBは75bp利上げ。次回も再度利上げも、一連の利上げに一服の兆し

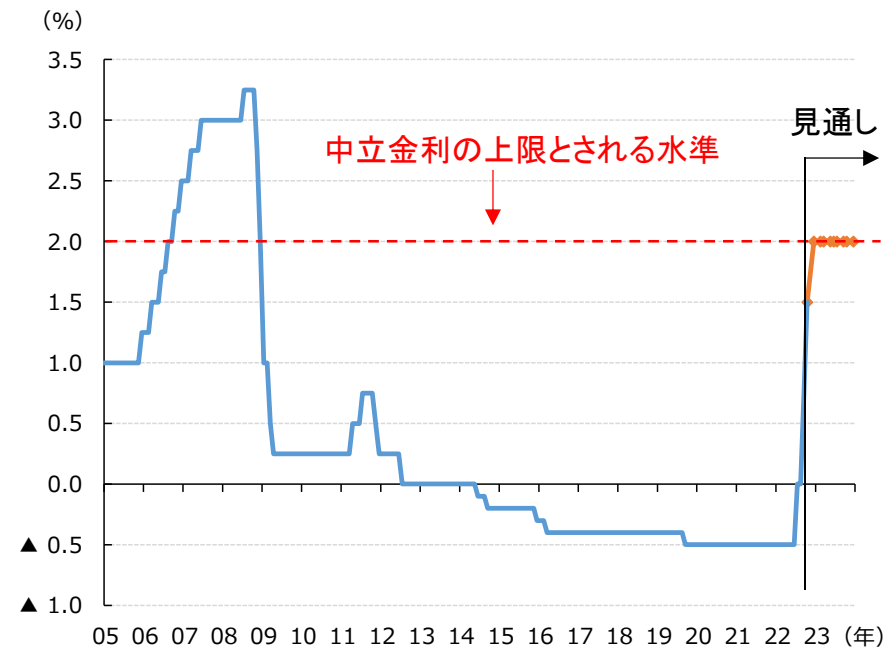
- 10月のECB政策理事会は、75bpの利上げを決定。インフレが依然高水準で、中期に亘り2%目標を上回ると判断
- ECBは、まだ十分でないとして12月も利上げする方針であるものの、これまでの大幅利上げには効果があったとして、大幅利上げ継続スタンスを軟化
 - 前は、「今後数回の会合で・・・金利を引き上げる」としたが、今回は「回数」に言及せず
 - 12月の政策理事会では、2025年の物価見通しが2%を下回ることを踏まえ、50bpの利上げへの減速を予想

ECB：10月の政策理事会概要

景気	7～9月期の景気は大幅に減速する可能性が高い。年末及び来年初旬はさらに弱まると予想。労働市場は、引き続き好調。経済の弱体化により、将来的に失業率が幾分高くなる可能性がある。
物価	インフレ率は依然として高すぎ、長期間にわたって目標を上回る状態が続く。
政策金利	75bp利上げ（預金ファシリティ金利は1.5%に）。3回連続の大幅な利上げで、緩和的な金融政策の撤回に、大幅な前進を遂げた。インフレ率を2%の中期インフレ目標にタイムリーに戻すために、金利をさらに引き上げることを期待。将来の政策金利のパスは、①インフレ見通し、②既存の政策、③政策効果の発現ラグを踏まえ、決定する方針。今回の金融政策は、需要のインフレ下支え効果を減じ、インフレ期待の持続的な上方シフトのリスクを防ぐことを目的。
流動性支援策	TILTRO IIIの金利を、11/23から政策金利に連動させ引き上げ。任意の早期返済日を3つ追加設定

(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ECB：預金ファシリティ金利

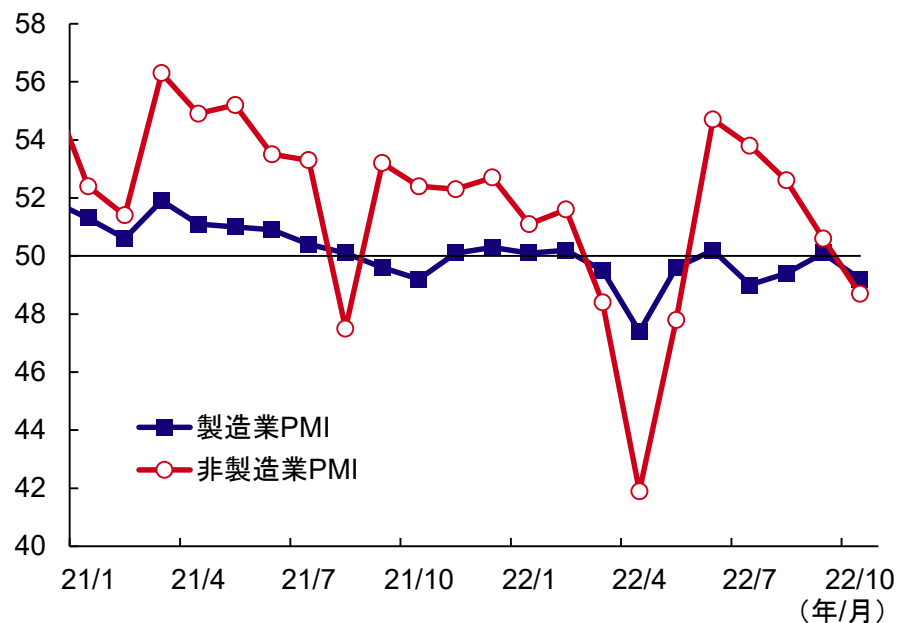


(注) 2022年12月以降はMHRTIによる見通しで延伸
(出所) ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：PMIは製造業・非製造業ともに節目割れ。景気の減速感強まる

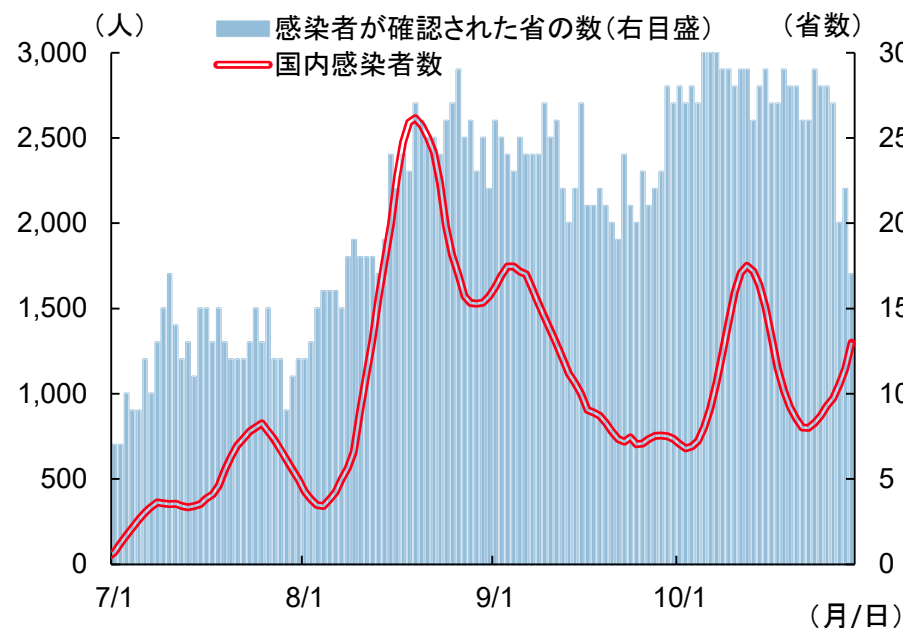
- 10月のPMIは、製造業・非製造業ともに節目の50割れ。政治イベントやゼロコロナ再強化が影響
 - 製造業は、9月に持ち直した生産が再び節目割れ(51.5⇒49.6)。新規受注も前月から大幅に低下(49.8⇒48.1)しており、先行きの不振を示唆
 - 非製造業は、ゼロコロナ措置の厳格化で、小売、飲食、ホテル等の接触型サービスの景況感悪化が顕著
- 散発的な感染発生が継続し、感染者は足元再び増加傾向。当局は党大会終了もゼロコロナ措置を緩めず
 - 康希諾生物(カンシノ)が開発した吸入型ワクチンが、ブースター接種用として上海で提供開始

製造業PMI・非製造業PMI(国家統計局版)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国の新規国内感染者数



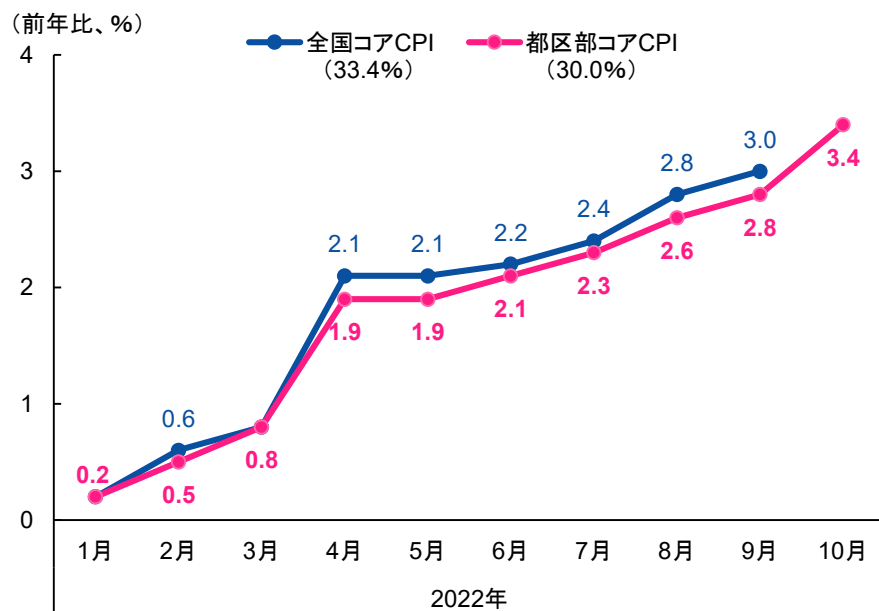
(注) 国内感染者数は7日間移動平均。直近は10月29日

(出所) 国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:10月都区部コアCPIは+3.4%。40年ぶりの大幅な伸びに

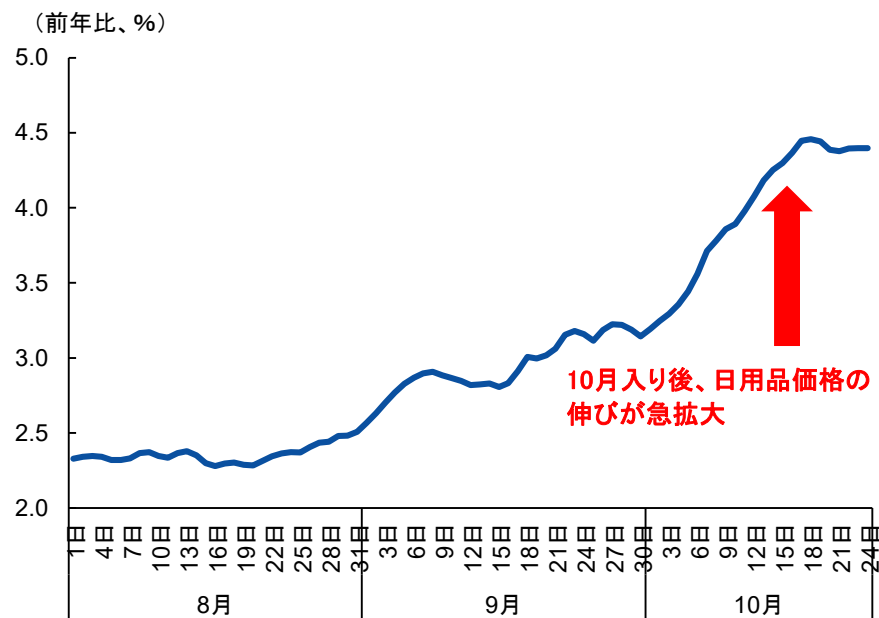
- 10月都区部コアCPIは前年比+3.4%に上昇(9月同+2.8%)。消費増税の影響を除くと1982年6月以来の伸びに
 - 生鮮食品を除く食料は更に加速(9月同+4.5%→10月同+5.9%)。コアCPI寄与度が前月から+0.3%Pt増加
 - 食料が伸び率拡大の主因だが、衣料や生活雑貨等の品目でもコスト増加分の転嫁が進み値上げが進行
 - 一方、10/11スタートの全国旅行支援は、宿泊料の押し下げを通じてコアCPIを▲0.2%Pt下押しする見込み
- 10月の一斉値上げを受けて、飲食料品等の日用品を対象とした日次物価指数は上昇幅が急拡大
 - CPI採用品目の調査日は毎月中旬が多く、10月後半以降の値上げで11月CPIが更に押し上げられる可能性も

コアCPI前年比の推移



(注) 凡例のカッコ内は、エネルギーと食料品の費目ウェイト
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日次物価指数 (前年比、7日間移動平均)



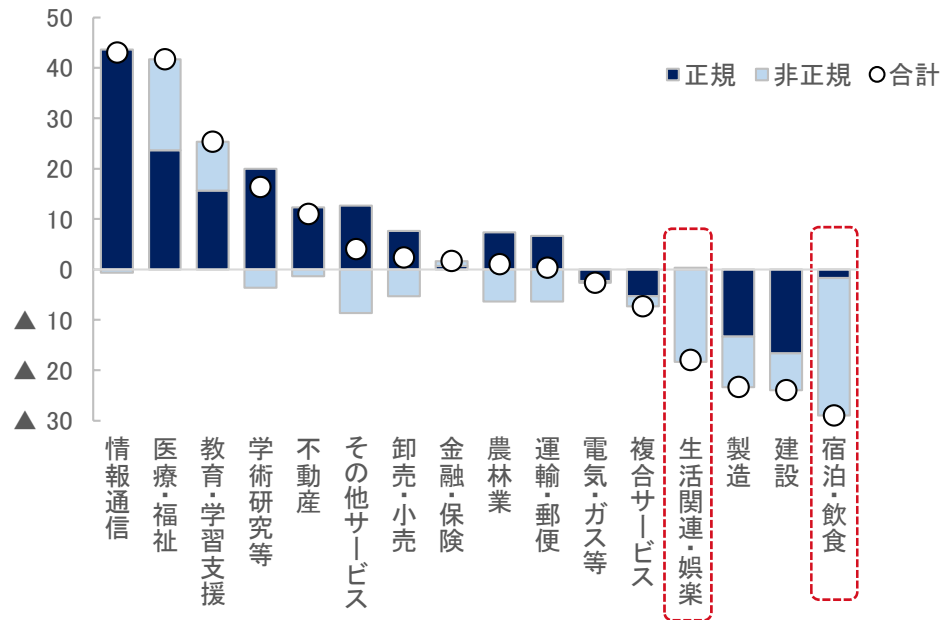
(出所) 株式会社ナウキャスト「日経CPINow」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本: 宿泊・飲食等のサービス業では人手不足が強まる

- 雇用者の総数はコロナ禍前の水準を上回っているが、一部業種では回復が鈍い
 - コロナ禍前(2019年)と比べると、正規雇用は増加、非正規雇用は減少。非正規雇用については、特に宿泊・飲食、生活関連・娯楽等で雇用者数の水準がコロナ禍前を大きく下回る
- 観光需要が増大する一方、人手確保が難しく、サービス業の一部で労働需給のひっ迫度合いが強まる方向
 - 飲食調理・接客給仕を含むサービスの職業では、求人を出しても働き手を確保できないケースが増加

業種別雇用者数の変化

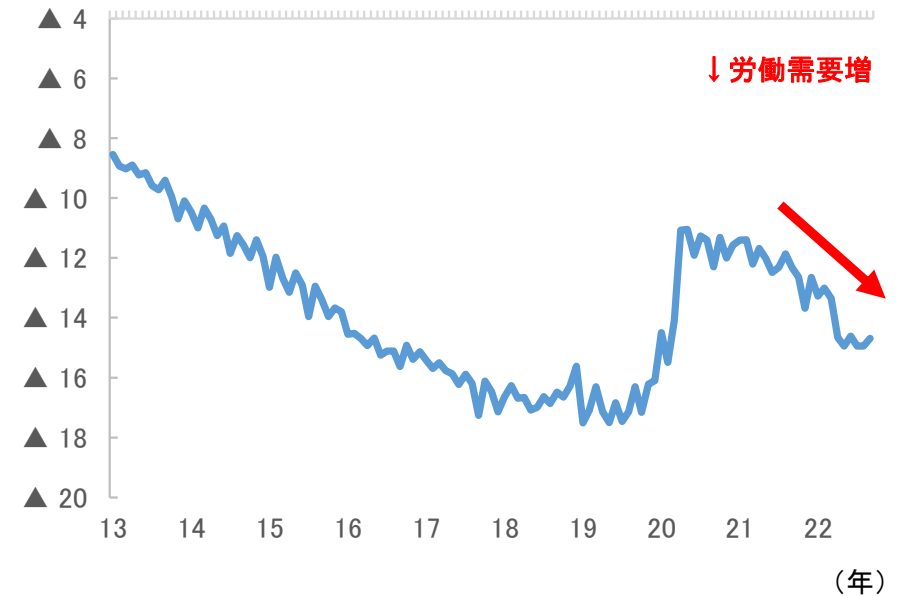
(2022年7~9月平均-2019年7~9月平均、万人)



(注) 役員を除く雇用者
(出所) 総務省「労働力調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サービスの職業における労働需給

(新規求職者数-新規求人数、万人)

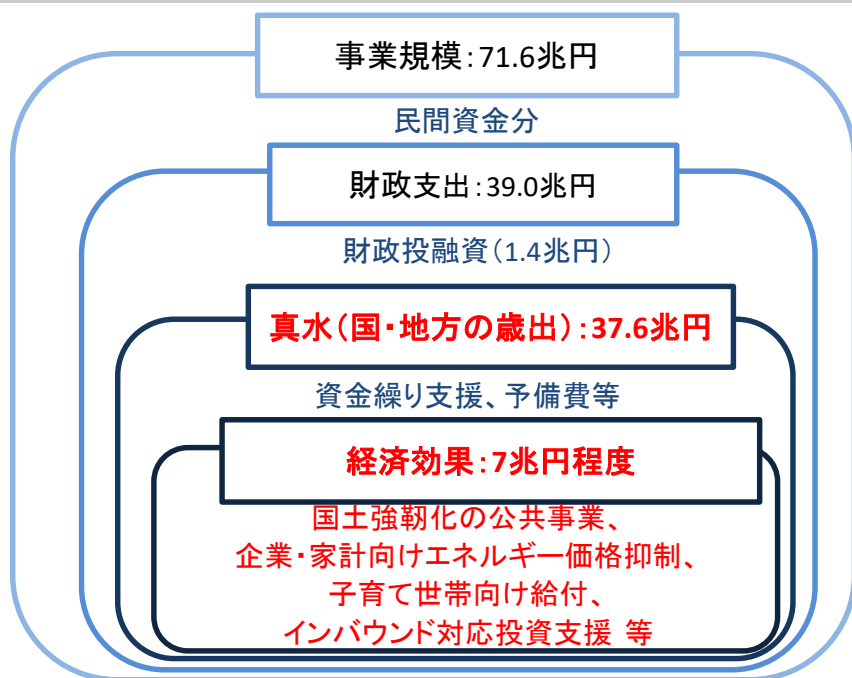


(注) みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：総合経済対策の財政支出は39兆円

- 政府は総合経済対策を策定。財政支出は39.0兆円(うち国費29.6兆円を補正予算で確保)、事業規模は71.6兆円
 - 7兆円程度の経済効果が2022～23年度に発現、2022年度GDPを+0.1%、2023年度GDPを+1.1%押し上げ
 - 今回対策のうち、国土強靱化関連の公共事業等や燃料油価格の激変緩和措置(ガソリン補助金)の延長等、規定路線上の施策は10月公表の弊社経済見通しに織り込み済み
 - 企業・家計向けの電気・ガス代抑制策の規模が想定より大きい点や、新たに子育て世帯向けの給付が盛り込まれた点等を考慮すると、弊社10月見通し対比のGDP成長率上振れ幅は2023年度に+0.3%程度となる可能性

総合経済対策の概要



(出所)内閣府資料等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

総合経済対策の経済効果

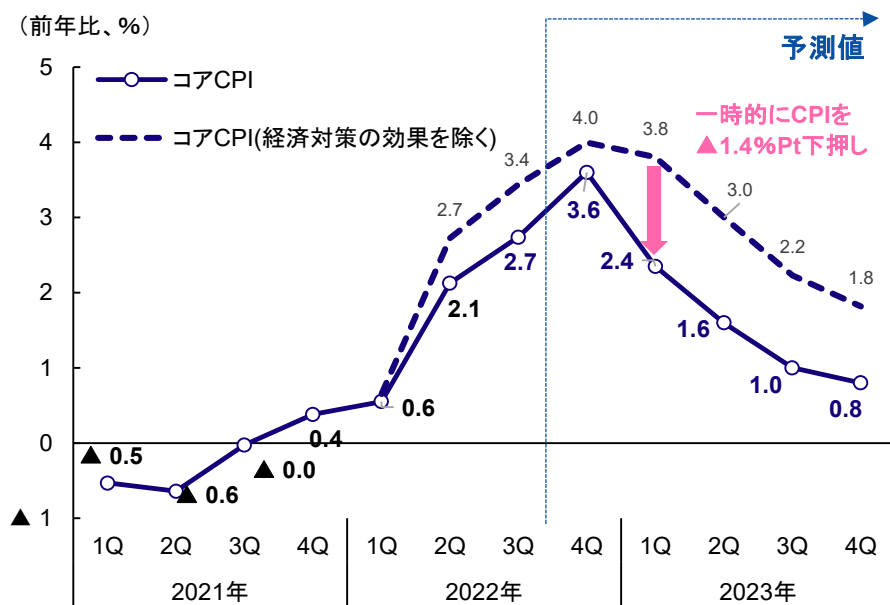
	経済効果(GDP比、%)	
	2022年度	2023年度
合計	0.1	1.1
個人消費	0.1	0.1
設備投資	0.0	0.3
公共投資	0.0	0.5
政府消費	0.0	0.1

(出所)内閣府資料等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：総合経済対策のエネルギー価格抑制で2023年CPIを▲1.3%Pt下押し

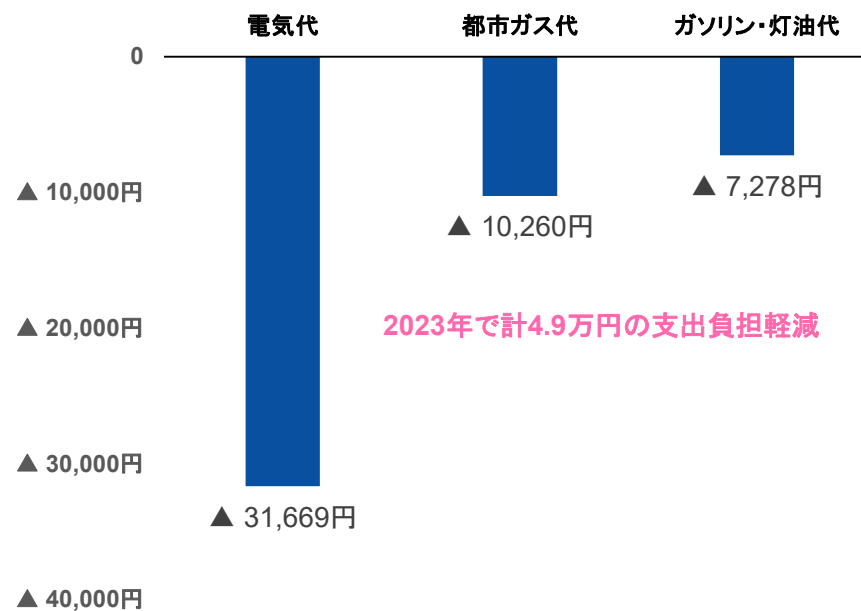
- 2023年1月以降のガソリン・電気・ガス代抑制策で2023年CPIを▲1.3%Pt下押しする見通し
 - CPI下押し幅は一時的に最大▲1.4%Ptまで拡大する可能性。商品市況高騰の一服に伴い補助額は徐々に縮小する見込みだが、それでも1%Pt以上の下押しが継続する想定
 - 2023年のCPI抑制幅の内訳は、電気代：▲0.9%Pt、ガス代：▲0.2%Pt、ガソリン代：▲0.2%Pt
 - 1世帯当たりの家計支出負担に対する抑制効果(2023年)は▲4.9万円と試算(電気代：▲3.2万円、ガス代：▲1.0万円、ガソリン代：▲0.7万円)

コアCPIの下押し効果(試算)



(注) 10月以降もガソリン・電気・ガス代抑制策が延長されると想定
 (出所) 総務省等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

1世帯当たり家計支出負担の抑制効果(2023年、試算)

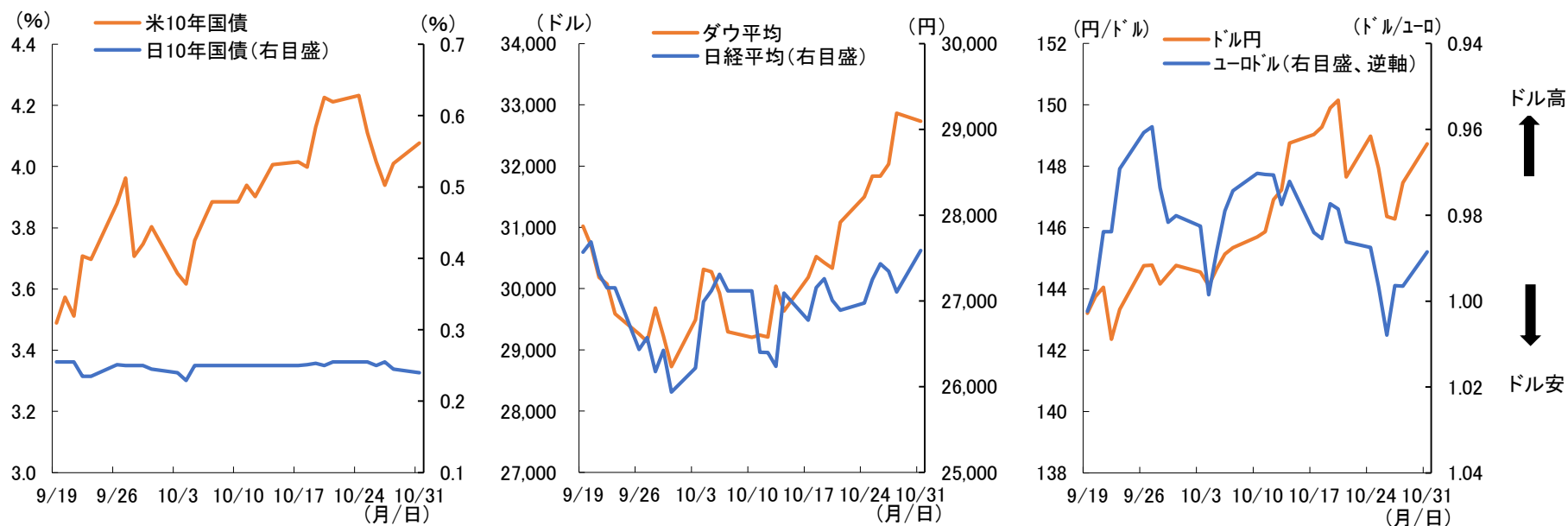


(出所) 総務省等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：米株は堅調な企業業績を受け上昇。日株も米株高に伴い上昇

- 米10年国債利回りは、軟調な米10月消費者信頼感指数や7-9月期GDPなどから景気減速が意識されたことや、ECBなどにハト派姿勢がみられたことから、FRBが利上げペースを緩めるとの見方が強まり、一時3.9%台まで低下
- ダウ平均は、大手建設機械メーカーやハイテク企業など、全体として市場予想を上回る米企業決算が投資家心理の支えとなり、上昇。日経平均は、米株高に伴い、9月20日以来の27,500円台まで上昇
- ドル円相場は、週半ばにかけ米金利の低下から1ドル＝146円台まで円高・ドル安となるも、週後半以降は米金利の上昇を背景に、148円台後半まで再び円安・ドル高に

主要マーケットの推移



(注) 10月31日時点。国債利回りは気配値(取引不成立を含む)
 (出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国株式市場：市場予想よりも良好な7-9月期決算から業績懸念が和らぎ、上昇

- 米国株式市場は、主要企業において市場予想よりも良好な7-9月期決算が相次ぎ業績懸念が後退、足元、上昇
 - 金融引き締めペースが緩まるとの期待もサポート材料に
- 足元の企業業績は良好であるが、先行きについては、ドル高、景気後退懸念等を織り込む形で軟調に推移
 - 今四半期の決算はあくまでも下方修正されてきた市場予想を上回った結果にすぎず(右下図①)
 - 先行きの業績予想は下方修正傾向にあるが、ドル高や景気後退懸念等を考えれば依然として楽観的(右下図②)
 - 予想PERは16倍台。長期金利の動向や企業業績の先行き等を勘案すれば割安な水準とはいえず

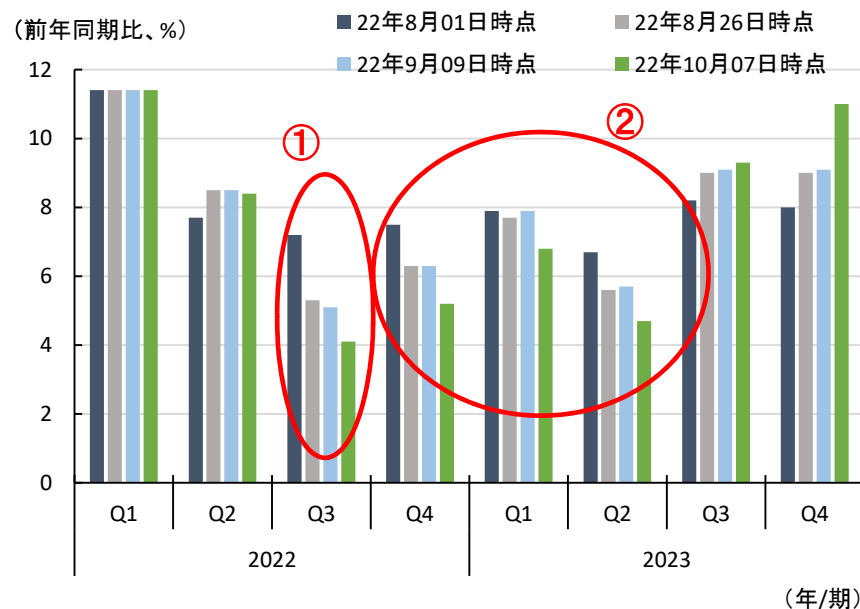
市場予想よりも良好な7-9月期決算

	上振れ	サプライズなし	下振れ	進捗率(%)	報告済銘柄数
エネルギー	75%	13%	13%	34.8	8 / 23
素材	70%	10%	20%	35.7	10 / 28
資本財	83%	2%	15%	64.8	46 / 71
一般消費財	57%	4%	39%	50.0	28 / 56
生活必需品	75%	6%	19%	48.5	16 / 33
ヘルスケア	75%	4%	21%	43.8	28 / 64
金融	69%	2%	29%	80.0	52 / 65
情報技術	84%	3%	13%	41.3	31 / 75
通信サービス	70%	0%	30%	38.5	10 / 26
公益	71%	0%	29%	23.3	7 / 30
不動産	56%	25%	19%	51.6	16 / 31
S&P500	73%	5%	23%	50.2	252

(注) 10/27時点のデータに基づく

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アナリスト四半期別予想EPSの推移



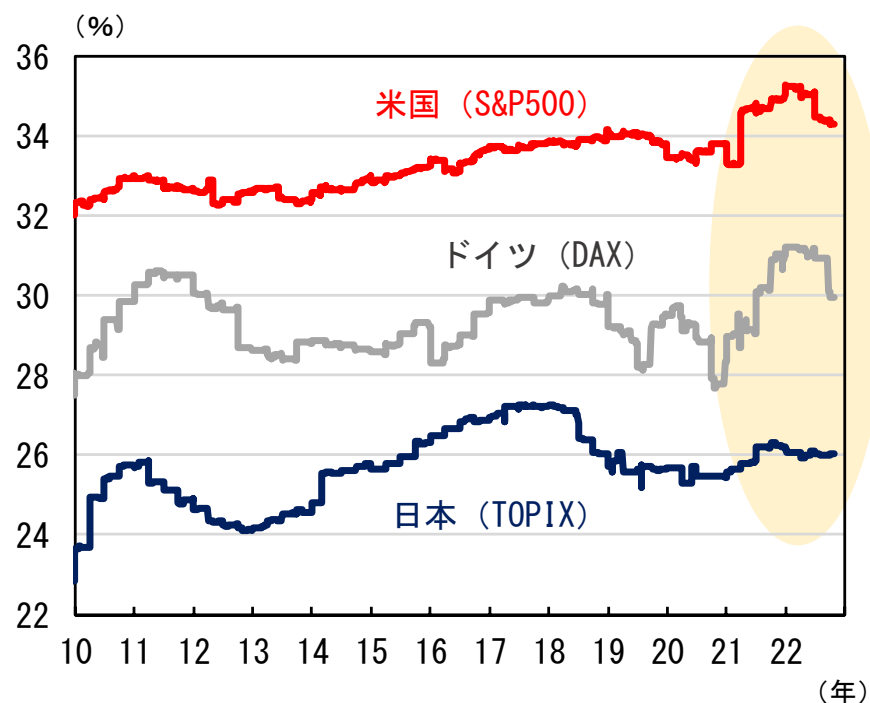
(注) 予想EPS・予想PERは12カ月先ベース

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国株式市場：海外企業の価格転嫁スタンスに変化の兆し

- コロナ・ショック以降、米独では原材料コスト高を上回る値上げを実現も、足元では転嫁が遅れる
 - 売上高粗利益率(グロスマージン、(売上高－売上原価)÷売上高)は価格転嫁を示す指標の1つ
 - 変動費である原材料コストを、販売価格に100%転嫁すれば、グロスマージンは横ばい
 - 固定費である人件費の増大に対応するには、グロスマージンの上昇が望ましい
 - 米独における足元のグロスマージン低下は、値下げ圧力の強まりを反映した可能性

日米独の売上高粗利益率(グロスマージン)



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国のセクター別グロスマージン(変化幅の上位・下位)

	①3カ月前 (7月27日)	②現在 (10月27日)	変化幅 (②-①)
消費者サービス	45.7	46.6	0.93
公益事業	58.4	59.3	0.88
自動車	17.3	18.1	0.79
電気通信サービス	55.6	55.8	0.22
エネルギー	19.3	19.5	0.19
半導体・同製造装置	54.5	54.2	-0.34
食品飲料タバコ	36.1	35.7	-0.38
素材	30.2	29.6	-0.62
耐久消費財アパレル	37.8	36.5	-1.31
商業・専門サービス	39.4	36.5	-2.88

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
10/24(月)	欧 ユーロ圏合成PMI (10月速報)	47.1	47.6	48.1
	中 鉱工業生産(9月) 前年比	+6.3%	+4.8%	+4.2%
	実質GDP (7~9月期) 前年比	+3.9%	+3.3%	+0.4%
	貿易収支(9月) 米ドル	+847億 _F	+803億 _F	+794億 _F
	輸出総額(9月) 前年比	+5.7%	+4.0%	+7.1%
	輸入総額(9月) 前年比	+0.3%	±0.0%	+0.3%
10/25(火)	日 内閣府月例経済報告(10月)			
	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	102.5	105.9	R↓ 107.8
10/26(水)	独 i f o景況感指数(10月)	84.3	83.5	R↑ 84.4
	米 新築住宅販売件数(9月) 年率	60.3万件	58.0万件	R↓ 67.7万件
10/27(木)	伯 ブラジル金融政策決定会合(25・26日) ・政策金利は13.75%に据え置き			
	米 GDP (7~9月期速報) 前期比年率	+2.6%	+2.4%	4~6月期 ▲0.6%
	耐久財受注(9月) 前月比	+0.4%	+0.6%	R↑ +0.2%
10/28(金)	欧 ECB政策理事会			
	日 日銀金融政策決定会合(27・28日)			
	日 日銀総裁定例記者会見			
	日 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)			
	有効求人倍率(9月)	1.34倍	1.33倍	1.32倍
	完全失業率(9月)	2.6%	2.5%	2.5%
	消費者物価(10月都区部) 前年比	+3.5%	+3.3%	+2.8%
	[除・生鮮食品] 前年比	+3.4%	+3.2%	+2.8%
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(10月速報)	59.9	59.6	10月速報 59.8
	個人所得(9月) 前月比	+0.4%	+0.4%	R↑ +0.4%
	消費支出(9月) 前月比	+0.6%	+0.4%	R↑ +0.6%
	コアPCEデフレータ(9月) 前年比	+5.1%	+5.2%	+4.9%
中古住宅販売仮契約指数(9月) 前月比	▲10.2%	▲4.0%	R↑ ▲1.9%	
雇用コスト指数(7~9月期) 前期比	+1.2%	+1.2%	4~6月期 +1.3%	

【今週発表分】

10/31(月)	日 鉱工業生産(9月速報) 前月比	▲1.6%	▲0.8%	+3.4%
	新設住宅着工戸数(9月) 季調済年率	85.7万戸	86.5万戸	90.3万戸
	百貨店・スーパー販売額[既存店](9月速報) 前年比	+4.1%	+4.4%	+3.8%
	小売業販売額(9月速報) 前年比	+4.5%	+4.1%	+4.1%
	消費動向調査(10月) 消費者態度指数	29.9	30.7	30.8
	中 製造業PMI (10月)	49.2	49.8	50.1
非製造業PMI (10月)	48.7	50.1	50.6	
欧	ユーロ圏GDP速報(7~9月期速報) 前期比	+0.2%	+0.1%	4~6月期 +0.8%
	ユーロ圏消費者物価指数(10月速報) 前年比	+10.7%	+10.3%	+10.0%

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回	
11/1(火)	中 財新製造業PMI(10月)	48.5	48.1	
	米 製造業ISM指数(10月)	50.0	50.9	
11/2(水)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)			
	米 FOMC(1・2日)			
11/3(木)	日 文化の日(日本休場)			
	中 財新サービス業PMI(10月)	49.0	49.3	
	米 非製造業ISM指数(10月)	55.1	56.7	
	貿易収支(9月)	財・サ収支	▲720億 _{ドル}	▲674億 _{ドル}
	英 英中銀金融政策委員会(2・3日)			
馬 マレーシア金融政策決定会合(2・3日)				
11/4(金)	米 雇用統計(10月)			
	失業率	3.6%	3.5%	
	非農業部門雇用者数	前月差 +190千人	+263千人	
	時間当たり賃金(全従業員ベース)	前月比 +0.3%	+0.3%	

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(11・12月)

【11月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(10月), 10年利付国債入札	1	米 製造業 I S M 指数(10月)
2	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/21・22分)	2	米 FOMC(1・2日)
3	文化の日(日本休場)	3	米 貿易収支(9月), 製造業新規受注(9月) 非製造業 I S M 指数(10月) 労働生産性(7~9月期暫定) 英 英中銀金融政策委員会(2・3日) 米 雇用統計(10月)
4		4	
5		5	
6		6	
7		7	
8	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/27・28分) 家計調査(9月), 毎月勤労統計(9月速報) 景気動向指数(9月速報)	8	米 3年国債入札
9	国際収支(9月速報), 景気ウォッチャー調査(10月) 30年利付国債入札	9	米 10年国債入札
10	マネーストック(10月速報)	10	米 連邦財政収支(10月), C P I(10月) 30年国債入札
11	企業物価指数(10月)	11	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報) ベテランズデー(祝日)
12		12	
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(9月), G D P(7~9月期1次速報) 5年利付国債入札	15	米 P P I(10月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)
16	機械受注統計(9月) 第3次産業活動指数(9月)	16	米 ネット対米証券投資(9月) 鉱工業生産・設備稼働率(10月) 小売売上高(10月)
17	貿易統計(10月) 20年利付国債入札	17	米 住宅着工・許可件数(10月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)
18	消費者物価(10月全国)	18	米 中古住宅販売件数(10月)
19		19	米 景気先行指数(10月)
20		20	
21		21	米 2年国債入札, 5年国債入札
22		22	米 7年国債入札
23	勤労感謝の日(日本休場)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報) 新築住宅販売件数(10月), 耐久財受注(10月) FOMC議事録(11/1・2分)
24		24	米 感謝祭(米国休場) 独 ifo景況感指数(11月)
25	消費者物価(11月都区部) 40年利付国債入札	25	
26		26	
27		27	
28		28	
29	商業動態統計(10月速報), 労働力調査(10月) 2年利付国債入札	29	
30	鉱工業生産(10月速報) 住宅着工統計(10月)	30	米 G D P(7~9月期暫定), 企業収益(7~9月期暫定) シカゴ P M I 指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ページブック(地区連銀経済報告)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【12月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月), 消費動向調査(11月) 10年利付国債入札	1	米 個人所得・消費支出(10月) 製造業 I S M 指数(11月)
2		2	米 雇用統計(11月)
3		3	
4		4	
5		5	米 製造業新規受注(10月)
6	家計調査(10月), 毎月勤労統計(10月速報) 30年利付国債入札	6	米 貿易収支(10月)
7	景気動向指数(10月速報)	7	米 労働生産性(7~9月期改訂)
8	国際収支(10月速報), G D P(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 5年利付国債入札	8	
9	マネーストック(11月速報)	9	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) P P I(11月)
10		10	
11		11	
12	企業物価指数(11月) 法人企業景気予測調査(10~12月期)	12	米 連邦財政収支(11月) 3年国債入札, 10年国債入札
13		13	米 C P I(11月), 30年国債入札
14	日銀短観(12月調査), 設備稼働率(10月) 機械受注統計(10月)	14	米 FOMC(13・14日)
15	貿易統計(11月), 第3次産業活動指数(10月) 20年利付国債入札	15	米 小売売上高(11月), ネット対米証券投資(10月) 独 鉱工業生産・設備稼働率(11月) ファイナデルフィア連銀製造業業況指数(12月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月) 英中銀金融政策委員会(14・15日) E C B 政策理事会
16		16	
17		17	
18		18	
19	資金循環統計(7~9月期速報)	19	独 ifo景況感指数(12月)
20	日銀金融政策決定会合(19・20日) 日銀総裁定例記者会見	20	米 住宅着工・許可件数(11月)
21		21	米 経常収支(7~9月期), 中古住宅販売件数(11月)
22		22	米 G D P(7~9月期確定), 企業収益(7~9月期改訂) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
23	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分) 消費者物価(11月全国)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月), 耐久財受注(11月) 景気先行指数(11月)
24		24	
25		25	
26		26	米 クリスマス代休(米国休場)
27	商業動態統計(11月速報)	27	米 2年国債入札
28	日銀金融政策決定会合における主な意見 (12/19・20分) 鉱工業生産(11月速報)	28	米 5年国債入札
29		29	米 7年国債入札
30		30	米 シカゴ P M I 指数(12月)
31		31	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(1~3月)

	1月	2月	3月
日本	5 新車販売台数(12月) 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	7 家計調査(12月) 毎月勤労統計(12月速報) 景気動向指数(12月速報)	2 法人企業統計調査(10~12月期) 3 労働力調査(1月) 消費者物価(2月都区部)
	6 毎月勤労統計(11月速報)	8 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月)	8 国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月)
	10 家計調査(11月) 消費者物価(12月都区部)	9 マネーストック(1月速報)	9 GDP(10~12月期2次速報) 9 マネーストック(2月速報)
	11 景気動向指数(11月速報) 30年利付国債入札	10 企業物価指数(1月)	10 家計調査(1月) 日銀総裁定例記者会見
	12 国際収支(11月速報)	14 設備稼働率(12月) GDP(10~12月期1次速報)	日銀金融政策決定会合(9・10日)
	12 景気ウォッチャー調査(12月)	15 第3次産業活動指数(12月)	企業物価指数(2月)
	13 マネーストック(12月速報) 5年利付国債入札	16 貿易統計(1月) 機械受注統計(12月)	13 法人企業景気予測調査(1~3月期)
	16 企業物価指数(12月)	24 消費者物価(1月全国)	16 設備稼働率(1月) 貿易統計(2月)
	17 第3次産業活動指数(11月)	28 鉱工業生産(1月速報) 商業動態統計(1月速報)	17 資金循環統計(10~12月期速報) 第3次産業活動指数(1月)
	18 設備稼働率(11月) 機械受注統計(11月) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 日銀金融政策決定会合(17・18日)		24 消費者物価(2月全国) 31 鉱工業生産(2月速報) 商業動態統計(2月速報) 労働力調査(2月) 消費者物価(3月都区部)
	19 貿易統計(12月) 20年利付国債入札		
	20 消費者物価(12月全国)		
	26 40年利付国債入札		
	27 消費者物価(1月都区部)		
	31 鉱工業生産(12月速報) 商業動態統計(12月速報) 労働力調査(12月) 消費動向調査(1月) 2年利付国債入札		

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(1~3月)

	1月	2月	3月
米 国	4 FOMC議事録(12/13・14分)	1 FOMC(1/31・2/1日)	2 労働生産性(10~12月期改訂)
	5 貿易収支(10月)	2 労働生産性(10~12月期暫定)	8 貿易収支(10月)
	6 雇用統計(12月)	3 雇用統計(1月)	10 連邦財政収支(2月)
	10 3年国債入札	7 貿易収支(10月)	雇用統計(2月)
	11 10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	14 CPI(2月)
	12 30年国債入札	連邦財政収支(1月)	15 PPI(2月)
	連邦財政収支(12月)	14 CPI(1月)	小売売上高(2月)
	CPI(12月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	16 住宅着工・許可件数(2月)
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	15 小売売上高(1月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
	18 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	16 PPI(1月)	鉱工業生産・設備稼働率(2月)
	PPI(12月)	住宅着工・許可件数(1月)	22 FOMC(21・22日)
	小売売上高(12月)	22 FOMC議事録(1/31・2/1分)	23 新築住宅販売件数(2月)
	19 住宅着工・許可件数(12月)	GDP(10~12月期暫定)	24 耐久財受注(2月)
	23 GDP(10~12月期速報)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	30 GDP(10~12月期確定)
	24 2年国債入札	新築住宅販売件数(1月)	31 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)
	25 5年国債入札	27 耐久財受注(1月)	
	26 7年国債入札		
	新築住宅販売件数(12月)		
	耐久財受注(12月)		
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)		
31 雇用コスト指数(10~12月期)			
欧 州		2 ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(1・2日)	16 ECB政策理事会 23 英中銀金融政策委員会(22・23日)

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、低所得層ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う5年連続増の食料価格上昇(2022年)

所得区分	2022年の年間食料増価率(%)	収入に対する負担率(%)	負担率の増分(%)			
300万円未満	22.840	18.899	43.338	26.7	40.8	+17.2
300~400万円	26.147	21.261	47.306	23.4	30.9	+7.4
400~500万円	26.484	23.121	51.805	24.9	26.1	+7.2
500~600万円	26.184	24.004	53.186	20.9	21.9	+1.0
600~700万円	31.305	24.261	55.566	19.7	18.8	+0.9
700~800万円	32.205	24.467	56.672	18.7	17.4	+1.3
800~900万円	32.205	26.147	58.272	15.2	16.9	+1.7
900~1,000万円	35.928	26.348	62.535	14.5	15.2	+0.7
1,000万円以上	40.890	27.308	67.228	11.0	11.8	+0.8
全世帯平均	30.135	23.517	53.832	19.7	19.8	+0.1

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

電力・熱供給, 39%
製造業・建設業, 18%
運輸業, 12%
住宅・商業施設, 9%
国際航空・船舶, 8%
その他, 5%

太陽光・風力等の再生エネルギー
排出削減の取り組み
LNG燃料船, EV

QRコード

コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中

〔「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です〕

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート(無料)

経済・金融動向を解説

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン(登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

・米国経済	松浦大将 菅井郁	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 田村優衣	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 服部直樹	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、11月8日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。